

ともえ



繁栄を
あなたと育てる
商工会議所



函館市北方民族資料館（旧日本銀行函館支店）

No. 143

函館商工会議所報
1993——7月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL 73-2151(代)
五稜郷支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

Lhくみのローン

手続カンタン
スピード融資

目的ローン

マイカーローン

ビジネス・オートローン

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。



・コミュニティバンク・

函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

今月の表紙／視点 2

・第4回通常議員総会開催

・鹿兒島の観光と特産品展示商談会開催

・第43回全道商工会議所大会開催

・新幹線総決起大会相次いで開催

・観光土産品試買検査会開催

データをチェック 6

調査レポート 6

・地域の景気 金融経済概況 (五月)

・市内第一種大規模小売店舗売上高 (五月)

・平成4年度 観光客入込み数

誌上講演 10

・エイズと企業「予防と対策」(2)

・人を活かす 11

共済推進コーナー 12

・暮らしたワンポイント

・さわやか君

・有段を目指して 詰碁・詰将棋

アドバイスコナー 14

・公的年金制度のしくみ (4)

Q & A 16

・みんなの相談室

・税金相談

ご案内 18

・社員採用合同企業説明会・就職情報誌

・'93ミニ経済情報はこちら

・函館港まつり主要行事日程

・会員増強運動実施中!

・市民創作函館野外劇公演のお知らせ

・検定試験のお知らせ

・緊急特例限度貸付拡充のお知らせ

・ご利用下さい! 本所の個別専門相談

◇今月の表紙

函館市北方民族資料館
(旧日本銀行函館支店)
末広町の電停通りと基坂との
交差点角に建つ歴史的な建築物
が「函館市北方民族資料館」で
ある。

建物は、大正十五年(一九二
六年)に日本銀行函館支店とし
て建築され、昭和六十二年まで
使用された後、市に譲渡され、
翌年の十一月からは北方民族資
料・石川啄木資料館として蘇つ
たが、本年四月開館の函館市文
学館に啄木関係の資料を移した。
粧いを新たにしたりした北方民族資
料館では、市立函館博物館が所
蔵していた各種資料の中から、
北方民族研究の世界的権威であ
る馬場脩氏より寄贈のコレクシ
ョン(国指定の重要有形民族文化
財)やアイヌ民族学研究の大
家であった児玉作左衛門氏(元
北大名誉教授)より寄贈の貴重
な資料等を中心に五百点余を紹
介している。

視点



夏至も過ぎ七月を迎えましたが、六月は雨の日が多く、
降雨量も過去十年間で最大となり、平均気温も低く、どう
も天候不順で農作物にも影響が出てきているようです。

先月十八日の衆議院解散にはびっくりしましたが、今後
の国内日程には相応の変化があるものと考えられ、景気の
回復も、場合によっては遅れがでてくるかもしれません。

このような中で、平成六年度予算要求の作業が既に始
ており、八月末の大蔵省への概算要求に向けて、各省とも
努力を重ねています。

例年日本商工会議所は、各地商工会議所の意見等を中心
に、中小企業関係施策に関する要望事項を取まとめ、関係
省庁に要望してきていますが、平成六年度に向けての主要
項目は次のとおりです。

- 1 中小企業の構造改革・新分野進出の支援 (4項目)
 - 2 小規模企業対策の一層の拡充・強化 (7項目)
 - 3 中小企業金融対策の拡充・強化 (1項目)
 - 4 創業・開業支援と事業承継税制の改善 (5項目)
 - 5 商店街・中小小売商業の活性化対策 (3項目)
 - 6 労働時間問題及び
中小企業における人材の確保・育成 (3項目)
 - 7 外国人技能実習制度の効果的運用 (2項目)
 - 8 新しい中小企業基本政策の確な実施 (1項目)
- なお税制改正関係は九月に取まとめる予定ですが、これら
諸項目の実現に向い、努力を重ねていきたいと思います。

平成四年度
事業報告・収支決算等を承認
 第4回
議員会
 第 4 回
議 員 会
 第 4 回
議 員 会
 第 4 回
議 員 会

本所第四回通常議員総会は、去る六月二十八日、五島軒駅前店において、議員八十一人（うち委任出席三十一人）が出席して開催され、六月十七日の第七回常議員会で議員総会に提案することが決定された、平成四年度の事業報告並びに収支決算等を審議し、いずれも原案どおり承認されました。議事に先立ち、道商連及び本所

表彰規程により表彰を受けられた議員十六名及び職員五名に対し、表彰状の伝達が行われました。次いで若林会頭から「バブル経済調整期の底入れという段階で、衆議院が解散されたため、今後の日程で問題を生じてくることが予想されるものもあるが、特に本所がこれまで全力を挙げて取組んで

きた新幹線の青森・函館同時開業実現など、整備新幹線の見直しが選挙後の新たな政治体制確立後まで先送りされることが避けられぬ事態となった。このため、引き続き議員各位の強力な支援・協力をお願いし、実現へ向けてさらなる努力をつくしていきたい。」との挨拶がありました。

次いで議事に入り、まず報告事項として、議員の異動、陳情要望活動について事務局より報告がなされた後、六月十四日開催の総務委員会について森川副委員長より報告が行われました。

次いで先の常議員会で加入が決定された新会員についての報告があり、いずれも異議なく了承されました。

附議事項の審議では、まず関連する平成四年度事業報告と収支決算が一括上程され、それぞれ原案どおり議決されました。さらに常議員一名の補充選任、新会員の募集について順次提案がなされ、いずれも原案どおりそれぞれ議決、決定されましたが、概要は次のとおりです。

▽平成四年度事業報告

各種事業活動の特記すべき事項として、国際交流の推進、高速交通網の整備促進、地域情報化の推進、第二期テクノポリス函館開発計画の推進、鹿児島商工会議所との姉妹盟約締結等について説明がなされました。

▽平成四年度収支決算

収入の部では、決算額は予算比六・二％増の三億三千三百二十二万二千四百四十五円となり、また支出の部では、二億九千八百九十一万九千二百九十五円で次年度繰越金は三千四百二十万三千五百五十円となった旨の説明がなされました。

▽常議員一名補充選任の件

欠員となっていた常議員一名の補充については、次の方が選任されました。

松崎正幸議員

▽新会員の募集について

函館商工信用組合理事長 本所の財政健全化を進めていくため、常時四千件以上の会員数を目標として、七月の一ヶ月間、会議所を挙げて会員増強を

会 議 所
 の 動 き



▲冒頭挨拶を行う若林会頭



▲歓迎挨拶する本所若林会頭

行うこととなりました。
また、総会終了後、正副会頭と六部会正副部会長との懇談会が本

所で開催され、会員の募集や今後の部会運営などについて積極的な意見交換が行われました。

鹿児島島の観光と特産品展示商談会開催 初めての交流事業！

昨年十月、本所と鹿児島商工会議所は姉妹商工会議所の盟約を締結しましたが、去る六月十九日、交流事業の一環として、鹿児島島の観光と特産品展示商談会がフィットネスホテル三三〇函館において行われました。また、あわせて鹿

児島商工会議所の岩崎福三会頭をはじめとする役員議員一行二十一名が来函し、本所役員議員二十七名との懇談会と懇親会が開催されました。

観光と特産品展示商談会では、鹿児島県内の主要観光地や観光ルート等がポスター、ビデオにより紹介され、来場者にPRしたほか、

県内の十八社から食料品を中心とする鹿児島県特有の産品や工芸品など、八十二品目が出品展示され、当地企業との商談会も同時に行われ、盛況のうちに終了しました。

また、本所会議室で開催された懇談会では、今後の交流事業の進め方を中心に活発な意見交換が行われ、特に観光・経済両面から効果が大い航空機による函館―鹿児島直行便の就航実現に向け、両会議所が共に運動していくことで意見が一致しました。

引き続き、函館ハービービューホテルで行われた懇親会では、終始なごやかな内に懇談が行われ、より一層の交流を深めました。

る札幌圏への一極集中を是正させるため、各都市に対する早急な支援策とともに均衡ある発展に必要な諸施策の実行について強い要望がなされました。また、運輸観光分科会では、松本副会頭から北海道高規格幹線道路網の整備促進について、北海道・本州間の高速道路の連結を早急に行うべきであるとの強い要望がなされました。

午後からの本大会では、地元登別の上田会頭を議長に議事が進められ、午前中に討議された議案について各分科会の委員長よりそれぞれ報告がなされ、二十六の議案と特別提案三件が満場一致で議決されました。

最後に、全道商工会議所は、地域商工業の改善、発展に努めるとともに、当面する課題の解決に一致団結邁進するとの大会宣言を行い、さらに本日決定された諸事項の実現を期しての決議を採択して閉会しました。

尚、今大会において決定された議案は、遂次関係機関に陳情、要望することになっています。

第43回全道商工会議所大会開催

第四十三回全道商工会議所大会は、去る六月九日登別市で開催され、道内四十一商工会議所から正副会頭、議員等六百五十名が出席して、各地で直面する諸問題について活発な討議が行われました。本所からは若林会頭をはじめ副会頭、議員等十四名が参加しました。

午前中に開催された四分科会（金融税制、商工振興、運輸観光、開発促進、産炭地域振興）では、各地からの提出議案について討議がなされました。本所関係では、若林会頭が金融税制分科会で委員長を務めたほか、商工振興分科会で高野副会頭から、北海道におけ

新幹線実現へ向けて 総決起大会相次いで開催

北海道新幹線建設促進期成会（会長・横路北海道知事）の北海道新幹線早期実現緊急東京大会が、去る六月十一日、東京・九段会館で開催され、本所若林会頭始め、道南地域からも多数の方が参加、約千六百名が会場を埋めました。

大会では、横路知事が「北海道新幹線の建設には財政当局が壁となっている。この壁を破るのが政治の役目」と訴え、これに対し来賓として出席の国會議員からは、北海道新幹線の実現に向けて、力強いエールが送られました。また、北海道新幹線の早期着工と青函同時開業などを決議するとともに、大会終了後、関係省庁等に対して陳情を実施しました。

また、自民党の整備新幹線建設促進議員連盟（会長・森喜朗通産大臣）と、本道など整備新幹線関係十八都道府県期成同盟会による総決起大会が、去る六月十四日、東京・ホテルニューオータニで開

催され、同議員連盟や沿線自治体等から約五百名が参加、本所からも若林会頭が参加しました。

大会では、森会長が「道路が国費で出来て、車より多くの人を安全に運ぶ新幹線鉄道が国費で出来ないのはおかしい」と挨拶、また、沿線知事からは「実現のためには政治の力を」と、地域の悲願を込めて要請がなされました。

観光シーズン本番を迎え 土産品試買検査会開催

本格的な夏の観光シーズンを前に、観光土産品の過大包装や不当表示、表示義務違反などを一掃し当地域を訪れる観光客に、適正な土産品を安心して購入していただくため、みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会主催による「第二十三回観光土産品試買検査会」が去る六月三十日日本所において開催されました。

一方、青森県新幹線建設促進期成会（会長・北村青森県知事）の全線フル規格実現県民大会が、去る六月十日、ホテル青森で約二千名が結集して開催され、道新幹線建設促進道南地方期成会の会長である若林会頭の代理で、本所沼崎副会頭が来賓として出席しました。大会では、出席者全員が「フル規格実現」と染め抜いた鉢巻きをして、東北新幹線盛岡・青森間の全線フル規格実現を求め、氣勢を上げました。

当日は、函館や大沼などの主要観光地で販売されている土産品の中から無作為に試買された七十七品（農水産加工品四十四品、菓子類三十三品）について、公正取引委員会や函館観光協会などからの審査委員十名により、全国観光土産品公正取引協議会が定める観光土産品の公正競争規約で禁止されている「アゲゾコ」等の過大包装



▲厳正な検査を行う審査委員

や事実と異なる不当な表示、さらに製造年月日等の表示義務事項などに違反がないか、厳正な検査が行われました。

その結果、過大包装違反で三点、表示義務違反で一点の計四点が不合格となり、同公正取引協議会より、全面改善等の指導が行われました。また、製造年月日等表示の一部に若干の不備のあった八点に対して、表示義務の徹底などの指導が行われました。



事務局日誌

6月

* 正副会頭会議

- 4(金) 第40回正副会頭会議
- 21(月) 第41回正副会頭会議

* 総 会

- 28(月) 第4回通常議員総会

* 常 議 員 会

- 17(木) 第7回常議員会

* 監 査 会

- 2(水) 監査会

* 部 会

- 28(月) 正副会頭と六部会正副部長との懇談会

* 委 員 会

- 14(月) 総務委員会

* 会 議 (日 商)

- 24(木) 平成5年度商工調停士会
- 25(金) 倒産防止特別相談室設置商工会議所担当者講習会

* 会 議 (道商連)

- 8(火) 第153回全道商工会議所専務理事・事務局長会議
- 9(水) 第43回全道商工会議所大会(登別市)
- 23(水) 正副会頭会議
 - 〃 第112回常議員会
 - 〃 第120回通常会員総会

* 総 審 査 会

- 11(金) 小企業等経営改善資金審査会
- 25(金) 小企業等経営改善資金審査会

* 諸 会 議

- 1(水) 婦人会役員会
- 2(木) みなみ北海道観光連盟通常総会
- 3(木) 函館市競輪運営協議会
- 4(金) みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会役員会
- 7(月) 第14回湯の川温泉街活性化推進懇談会
- 8(火) 第1回函館市テレピア推進協議会
 - 〃 函館市テレピア指定記念講演会
 - 〃 開港134周年記念函館港まつり企画委員会
 - 〃 経営指導員研修(一般コース)
- 11(金) 函館市国際交流団体連絡会議
- 12(土) NTT移動通信網代表取締役副社長武内宏允氏との懇談会
- 14(月) 婦人会6月例会(植樹)
 - 〃 第1回函館市老人保健福祉計画策定検討委員会
 - 〃 函館販売士協会役員会、定時総会
- 15(火) 青函インターブロック交流圏構想推進協議会推進委員会
- 16(水) 函館警察官友の会役員会、総会
 - 〃 函館経営者協会総会
 - 〃 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法に基づく活性化計画の説明会
- 17(木) 鹿児島・函館商工会議所議員懇談会
- 18(金) 65歳以上継続雇用地域推進打合せ会議
- 21(月) 森商工会議所婦人会創立総会
 - 〃 函館地区移動大学講座設立実行委員会
 - 〃 所報「ともえ」7月号 No.143編集会議
- 22(火)~23(水) 渡島支庁管内商工労働観光施策推進会議
- 23(水) 函館地区税務指導協議会
- 24(木) ㈱函館シーポートプラザ第4回定時株主総会
 - 〃 北海道東北開発公庫函館事務所との事務打合せ会議

- 24(木) 平成5年度第3回「函館夜景の日」実行委員会
 - 〃 「北海道フェアinウラジオストク」報告会
 - 〃 第24回箱館五稜郭祭反省会
- 28(月) 函館財務事務所地域経済調査研究会
 - 〃 集団診断事後指導(報告会)
 - 〃 函館ソフトウェア専門学校第7回運営委員会
- 30(水) みなみ北海道地区観光土産品公正取引協議会観光土産品試買検査会
 - 〃 管理職会議

* 講 習 ・ 催 物

- 1(火)・4(金)・8(火) } 複式簿記講習会
- 11(金)・15(火) }
- 15(火) 第46回秋冬物函館靴協同組合合同見本市
- 16(水) 経営相談
- 23(水) 経営安定特別セミナー「危険な会社のかわし方」
- 25(金) 白色記帳義務者記帳講習会
 - 〃 法律相談
- 29(火) 経営改善セミナー「OA時代のビジネス文書事務のファイリング」

* 刊 行 物

- 所報「ともえ」6月号 No.142
- '93就職情報誌「イアラ」
- '93ミニ経済情報はこたて

* 相 談 ・ 診 談

- | | | | | | | | | | |
|----|----|-----|----|----|-----|----|----|----|---|
| 金融 | 99 | 税務 | 29 | 経理 | 5 | 経営 | 78 | 労働 | 0 |
| 取引 | 0 | その他 | 0 | 合計 | 211 | | | | |

* 貸 室

- 23

* 文 書

- 受信 208 発信 21

* 検 定 試 験

- 13(月) 第78回簿記検定試験
- 27(日) 第138回珠算能力検定試験

* 陳 情 ・ 要 望

- 2(水) みなみ北海道広域商工振興連絡協議会、新幹線青森・函館同時開業促進期成会、(函)函館地方法人会による合同中央陳情
- 3(木) 函館港利用促進協議会ポートセールス
- 10(木) 東北新幹線盛岡・青森間全線フル規格実現青森県民大会
- 11(金) 北海道新幹線早期着工実現緊急東京大会
 - 〃 北海道新幹線建設促進期成会平成5年度第3回中央陳情
- 14(月) 整備新幹線建設促進総決起大会

* 慶 弔 ・ そ の 他

- 4(金) ㈱札幌銀行函館支店新旧支店長・中島博昭氏、吉原弘氏挨拶
- 7(月) 鹿児島商工会議所婦人会一行表敬訪問
- 10(木) 商工懇話会創立30周年、函館商工中金ユース会創立10周年、商工中金函館支店開設40周年祝賀パーティー
- 11(金) 「函館21の会」発会式設立記念講演会、懇親会
 - 〃 ㈱函館ハーバービューホテル新旧代表取締役社長・石川雅二氏、近藤章二氏挨拶
- 12(土) 北海道青果商業協同組合連合会(通常総会)懇親会
- 14(月) 元会頭加藤昇氏一周忌法要
- 15(火) JRA函館競馬場きゅう舎改築竣工記念式典
- 16(水) ㈱函館ハーバービューホテル開業5周年記念「感謝の夕べ」
- 17(木) 鹿児島・函館商工会議所議員懇親会
- 18(金) 函館警察官友の会優良北海道警察官表彰式
 - 〃 鹿児島・函館商工会議所議員ゴルフコンペ
- 22(火) 四共済ゴルフコンペ
- 24(水) 前函館税関長田胡雅弘氏退任挨拶
- 25(金) 北海道電力(株)小野営業部長表敬訪問
- 30(水) 北海道東北開発公庫滝沢理事退任挨拶

管内主要5官庁の公共事業発注額累計（5月末）は、5年度当初予算の順伸に加え、各官庁の積極的な早期発注姿勢を映じて引続きプラス13.0%と前年を上回った。また、住宅投資は函館市および周辺3町の新設住宅着工戸数（5月）が、住宅金融公庫の金利引下げ（基準金利：4.3%→4.1%、5月17日実施）を前に着工を手控える動きが広範化したため、全体ではマイナス12.3%と3ヵ月振りに前年比マイナスとなったが、趨勢としては自家取得意欲の顕現化から回復傾向を辿っている。

こうしたなか、建設業者の仕事量を見ると、民間設備投資関連は依然低水準ながら、土木業者が公共工事の発注増から、住宅関連業者も個人住宅の回復から総じて高水準の仕事量を確保している。

(5) 農・漁業

農業では、水稲、馬鈴薯の生育状況が6月上旬からの天候不順を背景にやや不良となっているが、野菜の出荷状況は量、価格ともに総じて平年並みに推移。漁業では、6月1日解禁の近海真イカ漁が前年に比べ不冴えな漁模様となっており、魚価は強含み傾向。この間、養殖コンブが6月初の低気圧通過により大量に流出し、養殖漁家に多大の被害が出ている。

(6) 消費関連

5月中の市内大型小売店（10店）の売上高は、衣料品を中心に9ヵ月連続の前年割れと

なった。一方、耐久消費財では、新車自動車販売が大衆車の堅調な売れ行きにも拘わらず、大型車の大幅前年割れを主因に、全体では若干前年を下回った。また、家電販売は、カメラ一体型ビデオ等AV機器を中心に低打ち感が窺われている。この間、観光・レジャー面をみると、ゴールデンウィーク中は航空機増便等から交通機関、宿泊施設とも前年を上回る入込みであったものの、その後は平日の観光客の動きが鈍く、市内ホテル宿泊客数が前年割れとなるなど、やや盛上がりには欠ける展開。

3.金融事情(5月中)

実質預金は、地方公共団体による資金運用部からの借入れ等から公金預金が大幅に増加したことを主因に、月中174億円と前年の84億円を大きく上回る増加となった。一方、貸出しは、運転・設備需資とも引続き盛上りを欠いたことから、月中2億円と前年の71億円増に比べて小幅増加に止まった。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、月中マイナス0.030%と小幅ながら引続き低下した。

銀行券は、ゴールデンウィーク等での行楽資金の順調な還流を背景に、月中143億円と前年の108億円を上回る還収超となった。

財政収支は、租税、保険の受入にも拘らず、資金運用部の地方貸等が多額にのぼったため、月中103億円と前年の64億円を上回る払超となった。

データをチェック!

娯楽に偏る余暇支出

～ ギャンブルや飲食中心 ～

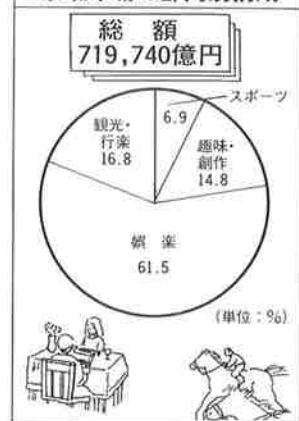
日本人の余暇活動は、余暇に使われる支出の面からみると、特定のレジャーに偏っていることがわかります。その代表が娯楽、特にギャンブルと飲食です。

平成3年度に余暇に使われた額は、国家予算とほぼ同じ72兆円。このうち娯楽の占める割合は約44兆円、61.5%となっています。この娯楽の中では、ギャンブル(57.2%)と飲食(39.5%)とが群を抜いています。スポーツの6.9%や趣味の14.8%、旅行の16.8%など、ほかの余暇活動に比べてはるかに高い割合になっています。日本人の余暇は内容が貧しく、満足度が低いといわれるゆえんです。

また、余暇全体の37%(27兆円)は、ゴルフなどの接待や社員旅行など、法人による支出で占められています。これは、本来自分の時間とするはずの余暇活動を会社に依存している表れといえます。

今後、満足度の高い余暇を目指すためには、“会社から独立した自分なりの余暇活動”を楽しむことが大切なポイントとなります。

余暇市場の部門別構成



地域の景気

金融経済 概況 5月

(平成5年6月30日発表)

日本銀行函館支店

1. 概況

管内経済は、製造業の設備投資の減少が続いているほか、市内大型小売店等個人消費関連の売上が総じて盛上りを欠いているものの、公共投資の発注増加、住宅投資の回復傾向に加え、一部製造業の受注・生産面に動意がみられ始めるなど、景気底入れの兆しが窺われている。こうしたことから、管内企業の景況感も足許大幅に改善をみている。

すなわち、製造業では、水晶振動子が欧米向けの輸出好調から、セメントが公共需要増加から、いずれも高水準の生産を行っているほか、米国向け輸出が堅調な半導体や新造船、橋梁の受注消化に努めている造船がまずまずの生産水準を維持している。また、合板機械が徐々に生産を高めているほか、最近では、水産加工機械の受注および水産加工の生産数量に幾分持ち直し気配が窺われ始めている。非製造業では、市内大型小売店の売上が引続き前年割れとなったほか、新車販売台数も前年を若干下回ったものの、家電販売では、底打ち感が窺われている。また、建設業者の仕事量をみると、民間設備投資関連は依然低水準ながら、公共、住宅関連は総じて高水準の仕事量を確保している。この間、シーズン入りした観光は、ゴールデンウィーク中は航空機増便効果もあって前年を上回る入込みとなったが、その後は宿泊施設を中心にやや盛上りに欠ける展開。

農業では、水稲、馬鈴薯の生育が天候不順を背景にやや遅れている。漁業でも、6月1日解禁の近海真イカ漁が前年に比べ不冴えな漁模様となっている。

こうしたなか、5月に実施した管内企業短期経済観測調査結果をみると、業況判断は、

足許「悪い」とする先が「良い」とする先を依然1割方上回っているものの、前回調査に比べ足許大幅に好転したほか、先行き秋口にかけても一層の持ち直しが予想されている。この間、売上、企業収益は需要の持ち直し期待等を背景に回復傾向を辿る予想。また、5年度の設備投資についても、製造業が引続き抑制的ながら、非製造業が積極的な投資を計画していることから、前年比微減に止まる見込み。

5月の金融動向をみると、預金は公金預金を中心に大幅な増加となった一方、貸出しは運転・設備需資とも引続き盛上りを欠いたため小幅増加に止まった。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、短期、長期とも引続き低下した。

2. 主要業種別動向

(1) 機械・電子部品

水晶振動子は、欧米向け移動体通信関連の需要好調から高水準の生産を続けており、合板機械も徐々に生産水準を高めている。また、半導体では、内需が依然盛上りに欠けるが、米国向け輸出の堅調が持続。造船も、陸上機械部門の民間プラントを中心に新規受注が減少しているものの、新造船、橋梁部門が高水準の受注残を抱えていることから、まずまずの操業度を維持している。さらに水産加工機械は、漁期入りした真イカ加工機械の更新投資を中心に受注環境が持ち直し傾向にある。一方、製缶機械は、消費関連需要の回復遅延から生産の低迷が続いている。

(2) 食料品

水産加工の売上は、生鮮珍味が底固い動きを続けている。一方、乾燥珍味は、原料安を映じた納入価格の低下が響き依然前年割れとなっているものの、数量的には足許幾分底入れ感が窺われている。この間、飼料・魚油の売上は引続き前年を下回った。

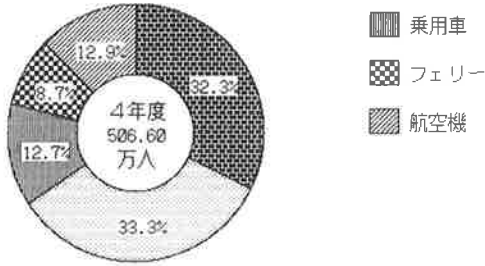
(3) その他製造業

セメントは、公共需要を中心にフル生産体制で臨んでいるものの、段ボールの生産・出荷が水産物等の荷動き鈍化を背景に前年を下回ったほか、合板でも、先行き手当ての動き一巡や安値代替品への需要シフトから引続き出荷が減少しており、製品価格の上昇鈍化もあって抑制的な生産スタンスを継続。この間、漁網はサケ・マス流し網が引続き高めの生産を続けているが、全体の受注・生産は依然低調。

(4) 建設関連

図-3

交通機関別利用率



- バス
- JR
- 乗用車
- フェリー
- 航空機

表-2

交通機関別入込み数等

(単位：千人、%)

	JR		バス	フェリー	乗用車	航空機
	乗込総数	函館本線				
昭和60年度	657 24.1	633 23.2	651 23.9	288 9.8	321 11.8	200 7.3
昭和61年度	643 21.5	612 20.5	856 28.6	296 9.9	370 12.4	213 7.1
昭和62年度	877 25.6	598 17.5	973 28.4	317 9.3	425 12.4	233 6.8
昭和63年度	1,158 29.2	869 18.9	1,049 28.5	391 9.9	448 11.3	248 6.3
平成元年度	930 21.7	846 15.1	1,468 34.2	418 9.8	478 11.1	349 8.1
平成2年度	950 20.5	699 15.0	1,525 32.8	437 9.4	492 10.6	542 11.7
平成3年度	992 19.8	784 15.5	1,599 31.6	461 9.1	599 11.8	630 12.4
平成4年度	936 18.5	751 14.8	1,638 32.3	443 8.7	644 12.7	654 12.9

表-1

函館市観光客入込み数

(単位：千人、%)

	観光客入込み数			前年度 対比	宿泊・日帰り別	
	道外	道内	計		宿泊	日帰り
昭和60年度	1,594	1,135	2,729	105.1	1,487	1,242
昭和61年度	1,759	1,231	2,990	109.6	1,628	1,362
昭和62年度	2,134	1,289	3,423	114.5	1,851	1,573
昭和63年度	2,562	1,400	3,962	115.7	2,153	1,809
平成元年度	2,873	1,614	4,287	108.2	2,400	1,887
平成2年度	2,960	1,885	4,645	108.4	2,636	2,010
平成3年度	3,332	1,731	5,063	109.0	2,943	2,120
平成4年度	3,348	1,718	5,066	100.1	2,979	2,087
4年 4月	175	96	271	103.3	132	139
5月	483	280	763	103.7	422	341
6月	483	262	745	101.1	437	308
7月	429	223	652	97.5	390	262
8月	564	282	846	99.2	487	359
9月	425	220	645	93.9	372	273
10月	301	133	434	101.5	242	192
11月	146	66	212	104.9	138	74
12月	71	32	103	96.1	77	26
5年 1月	63	33	96	107.4	82	14
2月	103	37	140	106.0	98	42
3月	103	56	159	98.0	103	56

※ 上段：入込数、下段：利用率

函館市内、第一種大規模小売店舗売上高<10店>

平成5年5月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	2,864,538	95.6	95.2
身の回り品	653,399	92.2	78.5
雑貨	760,105	93.4	104.5
家庭用品	626,551	82.3	92.9
食料品	1,837,315	100.7	97.7
食堂・喫茶	156,168	101.2	93.8
サビ	96,501	81.8	97.2
その他	512,402	93.2	91.7
総計	7,506,979	94.7	94.4

<10店>棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、
テーオー小笠原、長崎屋、イトヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店

統計資料

観光客 入込み数

〈平成4年度〉

函館市では例年、当市を訪れる観光客の調査資料から、その入込み状況を推計しています。平成4年度の概要についてお知らせいたします。

観光客入込み数の概要

平成4年度の来函観光客数は、約506万6千人で、平成3年度に対し、約3千人、0.1%の微増となっています。

景気低迷の影響が懸念されていた中で、上期においては、前年度の入込み実績を5%程下回ったものの、年間総数では、前年度の入込み実績を若干上回る結果となりました。

その要因としては、

- (1) 近年の観光資源・施設の整備充実と相まって、観光客誘致対策、各種宣伝を積極的に展開してきた成果があったこと。
- (2) テレビ、雑誌等で紹介されるなどのPR効果もあり、魅力ある国際観光都市としての函館の知名度が広く浸透してきたこと。
- (3) 日本青年会議所全国大会の開催や市制施行70周年を記念した多彩な行催事が実施されたこと。
- (4) 新企画冬季ツアー商品の好評などのほか、外国人観光客やスキー・修学旅行客が増加したことなどが考えられます。

交通機関別にみると、JR、フェリー利用客が減少し、一方、バス、乗用車、航空機利

- 用客が増加しています。その原因としては、
- (1) 特に冬期において、道外からのスキー客の来道、そして札幌雪まつり等と連動したバス利用によるツアー客が好調、
 - (2) マイカー利用による入込みが、年間を通して平均して伸長、
 - (3) 航空機利用では、福岡直行便就航の影響と、前年に続く大阪便の好調、があげられます。

一方、道南への観光客入込み数は、函館市を含む渡島管内が約1,141万6千人で前年度比1.1%の微減、桧山は約186万6千人で同10.8%の増加となっています。

図-1

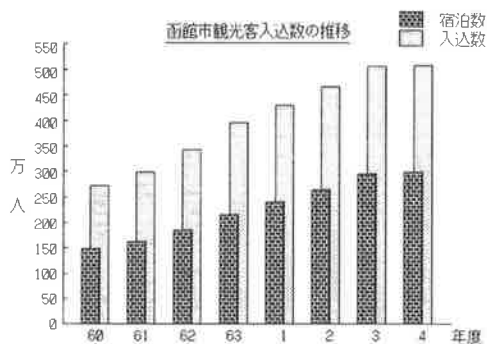
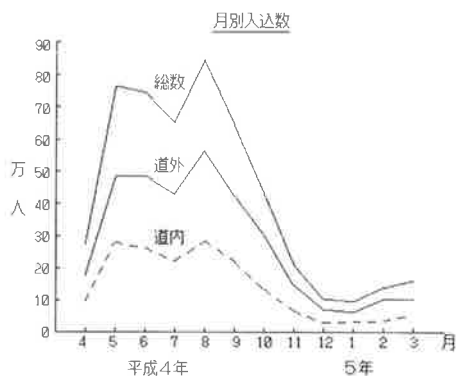


図-2



アメリカの二の舞に ～企業のエイズパニック

エイズと企業 — 予防と対策 — (2)



エイズ予防財団 専務理事
医学博士 山形 操六

□ 感染者も同等の権利を確保

アメリカでは、4,300万人いるといわれる障害者が健全者と同等の権利を確保して自立できるよう支援することを目的とした包括的な法律「1990年障害者保護法(Americans with Disabilities Act, 1990)」を制定し、適用分野を段階的に拡大施行することとした。この保護対象には、H I V感染者と一緒に働くことを拒否できないこと、H I V感染者が発病して機能障害が生じた場合、雇用主はその従業員が仕事を継続できるよう合理的な範囲で便宜を提供しなければならないことなどが定められている。日本ではエイズが個人の問題で、企業としては特別な対策は必要ないとする意見が多く見受けられるが、アメリカに子会社を持つ企業にとっては、すでに“対岸の火事”ではすまなくなっている。

アメリカに子会社を持たない企業であっても、エイズに無関心ではありえない。日本でエイズ関連の訴訟が起きた場合には、アメリカにおけるケースから判決に大きな影響を受けることは十分に考えられ

る。訴訟に至らなくとも、万が一ある企業からH I V感染者やエイズ患者が出た場合には、平素から対策を準備していなければ、おそらく社内の混乱は避けることができないであろう。

□ エイズに取組む姿勢が重要

アメリカでも過去には、一人のH I V感染者の出現によって職場が動揺し、同僚従業員が逃げ出す事件があったと聞く。感染従業員が住む社宅で同僚従業員家族がパニックを起こせば、地域全体からその社宅全体が迫害を受けることも予想されるであろう。

日本のある中小企業の経営者が「外国人従業員を首にし

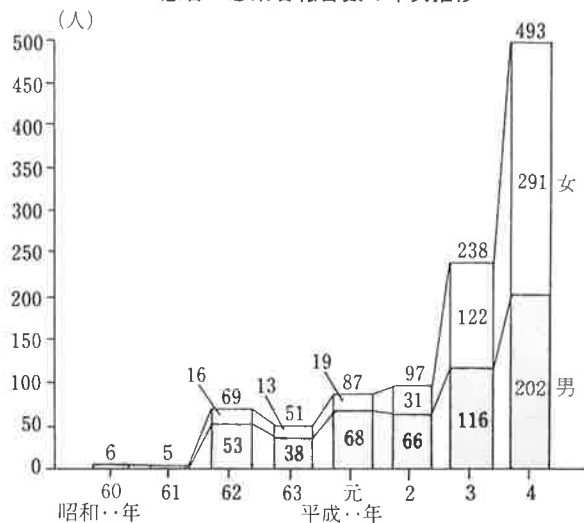
なければ自分たちが辞めると詰め寄られて困っている」という話を聞いた。まさにアメリカの二の舞である。

企業が本当に真剣にエイズ対策に取組む姿勢を従業員に示し、どのようなポリシーを打ち出すかはなほ重要な課題となってきた。 つづく

【山形操六(やまがた・そうろく)氏の略歴】

大正7年東京生まれ、昭和18年慶応義塾大学医学部卒。28年岩手県衛生研究所長。31年厚生省入り、医務局国立病院課勤務。45年千葉県衛生部長。46年環境庁発足時、初代の大気保全局長。62年財団法人エイズ予防財団専務理事。

患者・感染者報告数の年次推移



人を活かす ②

マーケティング戦略の中心となるものに、製品・市場戦略がある。その意味は、販売市場の要望と提供製品の特性が合致したときにその製品に対する需要が大きいものになり、売上が拡大するということである。そのため、マーケティング戦略では、製品・市場戦略を重要なポイントにする。

「人を活かす」ときも同じである。この場合には、「製品」が「人」ということであり、「市場」はその人の「働く場」ということになる。

製品・市場戦略では、この戦略を成功させるために、製品をそれに見合った市場に提供すると同時に、その市場に適応するように製品の改良を行うのである。人を活かしていくときに、その人の特性に合った活躍の場を作るのが最も効果的である。ただその効果が一層すばらしくなるには、各個人の特徴が明確になっていることが

「製品」を改良しよう

ユーズプランニング株式会社
代表取締役 宇角英樹

必要である。
ところが日本の会社を見ると、各社員の専門性なり個性なりが明確な独自性を示していない。それ



一方、製品を改良することがある。これはその場でより適応するように人の性格を変えることである。

ある中堅企業の販売課長に優秀な男がいた。ただ、性格的にはおとなしく、暗いという点が気になっていた。この性格が明るくなると、相当にすばらしい課長になることが期待されたのである。変化できれば、この人間は数倍に活きてくるのは確かであった。

そこで、次のような簡単な行為を行わせた。「朝、出社して会社の仲間に会ったら、必ず自分から大きい声で挨拶をする。もし、相手が先にしたときは、それ以上の大きい声で挨拶を返す」。この行動によって、その課長はすばらしい人間に成長した。形から入って中身を変えろというものは、よくあることである。

では、その人に適合した場面で活かすといってもあいまいな形になる。こう考えてみると、日本の会社で人を活かすには、社員個々の独自性を高めることが大切である。

71年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03)3946-0531 <代表>

<発明相談> 7月21日水曜日、午前10時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181内線62番)にお申込み下さい。